

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 明豊ファシリティワークス株式会社

【英訳名】 Meiho Facility Works Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番地9号

【電話番号】 03(5211)0066

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 大島 和男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番地9号

【電話番号】 03(5211)0066

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 大島 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(千円)	1,468,612	3,316,285	4,874,988
経常利益又は経常損失()	(千円)	68,464	23,025	150,190
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	56,795	13,528	53,380
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	533,737	534,192	533,889
発行済株式総数	(千株)	12,712	12,725	12,716
純資産額	(千円)	1,490,134	1,556,444	1,600,312
総資産額	(千円)	2,839,524	3,582,945	3,684,422
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	5.08	1.21	4.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			4.77
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	51.6	42.8	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	569,085	333,401	537,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,309	2,467	75,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,971	81,612	75,068
現金及び現金同等物等の 四半期末(期末)残高	(千円)	451,739	1,745,448	1,496,126

回次		第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.33	1.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため該当事項はありません。
 4 第32期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、第33期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要に支えられ公共事業が増加を続けるとともに、民間投資も緩やかな増加基調でありましたが、欧州債務問題や新興国経済の減速、領土問題などで外需のけん引力は弱まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社のCM（コンストラクション・マネジメント）手法を用いたサービスは、プロが顧客側につくことによる迅速な意思決定支援と工期短縮、適正価格を追求したコスト低減、そして発注プロセスの透明性など、建設プロジェクトのすべての段階において、時代の変化と多様な顧客ニーズに適応可能であります。また当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーは建設コストに連動しないマンアワー（社員一人ひとりが費やす時間）に基づいていることから、お客様の納得感を得られ易く、幅広い業種からの引き合いが増えました。

これらの結果、売上高は、3,316百万円（前年同四半期1,468百万円）、売上総利益は518百万円（前年同四半期343百万円）となりました。販売費及び一般管理費は予算水準にて推移し、営業利益は85百万円（前年同四半期営業損失63百万円）、経常利益は23百万円（前年同四半期経常損失68百万円）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期四半期純損失56百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

オフィス事業

国内大手企業が直面する経営環境の厳しさは依然継続しており、事業再編も加速しております。このような事業再編を主体としたオフィス関連プロジェクトは、グループ企業の統合、地方拠点の集約化などが移転の課題となり、スピードと高い専門性が求められます。当社PMサービスは、移転先ビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であるとともに、コスト低減にも寄与することから、お客様に高い納得感を残すことができます。また震災等をきっかけとした耐震性、安全性の高いオフィスへの移転需要も継続しており、それらの解決にはスピードおよび高い専門性を要求されるオフィス移転プロジェクトにおいて、当社PMサービスは高い優位性を発揮致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のオフィス事業の売上高は、大型のアットリスクCM案件が多く竣工したことから売上高は大幅に増加し、1,749百万円（前年同四半期715百万円）となりました。

CM事業

ビルや学校、生産施設、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、リゾート施設、データセンター等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、堅調に受注金額を積み上げることが出来ました。その中で、大阪府立大学が平成24年5月に一般公募した「学舎整備事業に関する事業者（事業推進及び資金調達業務）募集（事業期間2年、予定事業約2,632百万円）」にりそな銀行と共同で応募し、3年連続で受注することが出来ました。

また、わが国では現在バブル期に建設された20年から30年前の建物の基幹設備が老朽化により軒並み更新時期に差し掛かっており、これに伴う建物の改修・改装、設備の更新による引き合いも幅広い業種から増えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるCM事業の売上高は、大型のアットリスクCM案件の竣工や、受注増加によって工事進行基準適用案件が増えたことにより大幅に増加し、1,127百万円（前年同四半期335百万円）となりました。

C R E M事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするC R E M市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス（C M手法）採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のE R（ 1 エンジニアリングレポート）や耐震性能の検証業務（ 2 耐震診断）など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、L C M（ 3 ライフサイクルマネジメント）等も引き続き需要があり、顧客も増加基調にあります。

また、改正省エネ法および事業継続（B C P）の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、耐震、自家発電設備導入等の改修の依頼が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のC R E M事業の売上高は、439百万円（前年同四半期417百万円）となりました。

1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの、建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素（L C C O 2）の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

・震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場等の復旧、耐震診断または耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

・環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のC M手法は、プロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し（L C M）、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくC M手法で支援いたしております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務の実績があります。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者（平成24年10月現在19名）も増加させております。

・海外P M会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社（以下P M）として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのP M（プロジェクト・マネジメント）業務につきましては、前年第1四半期よりP M業務を遂行しています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、3,211百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が393百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、370百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、3,582百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、1,457百万円となりました。これは、工事未払金が58百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.4%減少し、569百万円となりました。これは、長期借入金が39百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、2,026百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、1,556百万円となりました。これは、利益剰余金が42百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期累計期間に比べ1,293百万円増加し、1,745百万円となりました。

当第2四半期累計期間による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、333百万円となりました（前年同四半期は569百万円の支出）。

取得の主な内訳は、売上債権の減少の393百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2百万円となりました（前年同四半期は68百万円の支出）。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、81百万円となりました（前年同四半期は129百万円の取得）。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出57百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,725,000	12,725,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,725,000	12,725,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,725,000		534,192		340,514

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカタホールディングス	東京都目黒区東が丘2-1-15	3,325	26.12
明豊ファシリティワークス株式会社	東京都千代田区平河町2-7-9	1,533	12.05
ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ピーノントリティークライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1	538	4.23
坂田 明	東京都目黒区	531	4.17
明豊従業員持株会	東京都千代田区平河町2-7-9	406	3.19
野村 勝朗	神奈川県川崎市麻生区	250	1.96
松村 孝一	東京都八王子市	200	1.57
坂田 紀美子	東京都目黒区	190	1.49
大見 和敏	東京都大田区	178	1.40
ゴールドマンサックスインターナシヨ ナル(常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	164	1.28
計		7,318	57.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,190,400	111,904	
単元未満株式	普通株式 1,100		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,725,000		
総株主の議決権		111,904	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株、「議決権の数」欄に当該議決権の数4個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明豊ファシリティワークス 株式会社	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	1,533,500		1,533,500	12.05
計		1,533,500		1,533,500	12.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有してないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,126	1,745,448
受取手形・完成工事未収入金	1,641,391	1,247,505
未成工事支出金	56,673	112,421
その他	110,183	106,598
流動資産合計	3,304,376	3,211,973
固定資産		
有形固定資産	66,228	61,036
無形固定資産	8,995	7,426
投資その他の資産	304,821	302,508
固定資産合計	380,046	370,972
資産合計	3,684,422	3,582,945
負債の部		
流動負債		
工事未払金	978,762	1,037,661
1年内返済予定の長期借入金	114,000	126,084
未払法人税等	23,075	13,653
賞与引当金	129,723	107,252
工事損失引当金	8,318	2,103
その他	202,109	170,471
流動負債合計	1,455,989	1,457,225
固定負債		
長期借入金	302,998	263,914
退職給付引当金	135,115	137,918
役員退職慰労引当金	190,007	167,442
固定負債合計	628,121	569,275
負債合計	2,084,110	2,026,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,889	534,192
資本剰余金	340,216	340,514
利益剰余金	910,429	868,045
自己株式	208,355	208,355
株主資本合計	1,576,179	1,534,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,955
評価・換算差額等合計	1,369	1,955
新株予約権	25,503	24,003
純資産合計	1,600,312	1,556,444
負債純資産合計	3,684,422	3,582,945

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,468,612	3,316,285
売上原価	1,125,180	2,798,234
売上総利益	343,432	518,051
販売費及び一般管理費	1 407,223	1 432,490
営業利益又は営業損失()	63,791	85,561
営業外収益		
受取利息	211	399
新株予約権戻入益	3,866	1,497
その他	884	412
営業外収益合計	4,961	2,309
営業外費用		
支払利息	2,197	2,106
売上債権売却損	-	61,027
投資事業組合投資損失	7,069	1,711
固定資産除却損	367	-
営業外費用合計	9,634	64,845
経常利益又は経常損失()	68,464	23,025
特別損失		
本社移転費用	28,063	-
特別損失合計	28,063	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	96,527	23,025
法人税等	39,732	9,497
四半期純利益又は四半期純損失()	56,795	13,528

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	96,527	23,025
減価償却費	6,369	10,434
移転費用	28,063	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,485	22,471
受取利息及び受取配当金	211	399
支払利息	2,197	2,106
売上債権の増減額(は増加)	56,134	393,886
未成工事支出金の増減額(は増加)	36,728	55,747
仕入債務の増減額(は減少)	513,248	58,899
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,672	9,894
その他	8,038	45,929
小計	552,830	353,909
利息及び配当金の受取額	211	377
利息の支払額	2,384	2,091
移転費用の支払額	13,131	-
法人税等の支払額	950	18,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,085	333,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,008	2,544
無形固定資産の取得による支出	779	-
貸付金の回収による収入	4,890	180
敷金の差入による支出	73,411	269
その他	2,000	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,309	2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	30,000
長期借入金の返済による支出	46,002	57,000
株式の発行による収入	-	600
配当金の支払額	44,026	55,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,971	81,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,423	249,321
現金及び現金同等物の期首残高	959,162	1,496,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 451,739	1 1,745,448

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	43,145千円	38,204千円
従業員給与手当	150,813千円	180,535千円
賞与引当金繰入額	31,982千円	36,282千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,615千円	4,923千円
法定福利費	25,473千円	26,835千円
支払手数料	28,775千円	28,773千円
事務用品費	25,430千円	19,231千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	451,739千円	1,745,448千円
現金及び現金同等物	451,739千円	1,745,448千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,714	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,912	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	715,466	335,183	417,963	1,468,612
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	715,466	335,183	417,963	1,468,612
セグメント利益又は損失()	44,626	30,050	49,214	63,791

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,749,148	1,127,667	439,470	3,316,285
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,749,148	1,127,667	439,470	3,316,285
セグメント利益又は損失()	4,422	88,511	1,472	85,561

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	5.08円	1.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	56,795	13,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	56,795	13,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,178	11,187

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

明豊ファシリティワークス株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡健二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山村浩太郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤洋一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明豊ファシリティワークス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、明豊ファシリティワークス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。